

第2章 効率的な人員の活用に関する事項

第1節 職員の能力開発

第1 研修への取組

1 内部研修の見直し及び外部研修等への職員の派遣

内部研修は、統計センターの職員として必要な能力の向上を目指すことを目的として実施した。特に階層別研修においては、組織内でその階層に必要なスキルレベルを修得できるようにするため、昨年度に引き続き研修内容の見直しを図った。例えば、研修科目「システム思考」では、演習を通してシステム思考の手法や考え方を学び、問題診断力、解決のための発想力、コミュニケーション力が伸びるようにするなど、より効果的な研修内容とした。

また、「統計委員会の任務と課題について」等業務に密接なテーマを設定して、職員の資質向上及び業務に資する知識の習得を目的とする特別講演会を、昨年度に引き続き実施した。

さらに、外部研修等としては、業務に必要な専門能力を向上させるため、各省等が実施する研修会、セミナー等に積極的に職員を派遣した。

平成19年度は、内部研修延べ594人、外部研修等延べ284人、合計延べ878人が受講した(職員一人当たり1回に相当)。

平成19年度の内部研修及び主な外部研修等は、表のとおりである。

表 平成19年度の内部研修及び主な外部研修等

研修区分	研修名
内部研修	新規採用職員研修
	新規採用職員フォローアップ研修
	実務基礎研修
	統計基礎研修
	主任等研修
	係長等研修
	語学研修(ビジネス英会話)
	PC研修(基本/応用/支援ツール)
	特別講演会
外部研修等	情報システム統一研修(情報リテラシ・ネットワーク)
	統計研修(本科・専科・特別講座)
	女性職員キャリアサポートセミナー・災害補償業務研究会
	政府関係法人会計事務職員研修
	行政管理講座
	任用実務研修会・給与実務研修会

2 各課室等における業務研修の実施

内部研修及び外部研修に加え、各課室等において、それぞれの業務に必要な知識を有する人材を育成し、さらに製表業務を統一かつ正確、迅速に処理するための業務研修を実施した。

この業務研修には、平成19年度は、延べ4,765人が受講した(職員一人当たり5回に相当)。

平成19年度の各課室等における主な業務研修は、表のとおりである。

表 平成19年度の各課室等における主な業務研修

課室等名	研修名
福利厚生課	福利厚生課職員のスキルアップを図るための研修
事業管理課	事業管理課業務の基礎知識に関する研修
	政府統計共同利用システムについての説明会
	工程管理システムに関する研修
事業企画課	平成19年就業構造基本調査総合研修
	平成19年全国物価統計調査総合研修
製表グループ	各統計調査の業務研修
	PC版結果表自動審査システムの使用方法
	ADAM-REXの使用方法
	HTMLの使用方法
審査課	周期調査の結果表審査事務に関する研修
	経常調査の概要及び結果表審査事務に関する研修
	Excel VBAなどの結果表審査システムに関する研修
情報処理課	PCによるプログラム開発 VB.NET/ADO.NET
	VBAプログラミング
	データベースの基礎
	システム設計
	プログラム設計の考え方
	オブジェクト指向とUML
	テスト技法
	品質管理
	Entry Pointの概要
	新汎用サマリーシステムの使用方法
	フレームワーク部品の使用方法
	BPM(Business Process Management)の基礎
	情報セキュリティ

3 研修内容等に関するアンケート調査の実施

研修の成果を測るため、内部研修を受講した職員を対象に研修内容等に関するアンケート調査を実施した。その結果、「大変有意義だった」・「有意義だった」と回答した者の割合は、約90%に達している。

第2 職員自らが業務に必要な能力を身に付けるための環境の定着化

「目標による管理」の手法を用いたSTEP制度（Skill、Thinking、Endeavor、Progress）の定着化を図るため、昨年度に引き続き、STEP制度に係る情報のイントラネットへの掲示、電子メールによる質疑応答、新たに統計センターの職員となった者への研修を実施した（評価制度の詳細については、「第4部第1章第2節 評価制度の導入」を参照）。

第2節 組織体制の見直し

第1 現行業務体制の点検及び次期中期目標期間における組織体制の在り方の検討

平成19年度は、現行の業務体制及び組織の問題点の整理を行った上、次期中期目標期間における組織体制を検討し、その方針の決定を行った。

具体的には、統計調査等業務の業務・システムの最適化計画や新統計法の下、統計センターに期待されている新たな役割として、政府統計共同利用システムの運用管理業務、平成21年度開始予定の統計調査票情報の二次利用に関する業務を担う組織の整備を、スクラップ・アンド・ビルドにより行うこととした。また、これに伴い情報技術関連の組織を一つの部に集約するとともに、分類業務の高度化・効率化を図るための組織の整備を行うこととした。